

# 職業専門高校におけるキャリア教育の深化

—金融リテラシー醸成の試み—

森谷 一経

抄録：本論文はキャリア形成過程における金融リテラシーの獲得というテーマについて書かれた先行研究（森谷 2016:27-37）に基づくものである。特に、専門高校におけるキャリア教育のなかで、どのようにして、中央教育審議会が言うところの、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す」キャリア教育（中央教育審議会 2010）において、その重要な基盤である、金融知識を涵養していくかについて明らかにしようとするものである。

キーワード：金融教育、金融リテラシー、キャリア教育

## 1. はじめに

文部科学省と厚生労働省が共同で調査を実施し、平成 29 年 5 月に公表された「平成 28 年度大学等卒業生の就職状況調査」によれば、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体の就職率は 97.7%、また専修学校を含めると 97.5%であることが判明している。ただし、本調査においての就職率とは、卒業生全体から、進学希望者、や自営業、家事手伝い等を含まない割合であり、仮にこれらを全て含む卒業生全体での内定率をみれば、概ね、20% 近く数字が低下することが明らかになっている。

このような状況下、専門高校においても、一層のキャリア教育の推進が求められている。なぜならば、就職率が高いということが、必ずしも、本人の就職に対する満足につながっているということにはならないからである。

残念ながら、現時点で高校生の就職内定率と就職満足度の関連を調べる先行研究はほとんどなく、その相関を定量的に明らかにするデータが存在しないのであるが、厚生労働省作成の「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」を見ることで、その裏付けがとれる。本離職率推移表によれば、過去 20 年間にわたり、新卒で就職した高校生のうち、およそ 5 割の生徒が 3 年以内に離職してしており、この割合はほとんどかわっていない。このことは、大学生や中学生をも含めて、いわゆる「七五三現象」などと呼ばれており、かねてから問題視されているとともに、本傾向は専門高校の卒業生にも当てはまっている。

よって、本稿においては、専門高校におけるキャリア教育のなかで、どのようにしてキャリア教育、とりわけその基盤となる能力の一つである金融リテラシーを醸成できるのかについて、調査を実施し、分析した。

## 2. 調査内容

2013年12月に下記のとおりアンケート調査を実施した。「専門高校における職業教育に関するアンケート調査」調査概要は以下のとおりである。

- I. 調査目的 専門高校教師の職業教育およびキャリア教育に対する関係性に関わる認識調査
- II. 調査方法 郵送による質問紙調査
- III. 調査対象 標本抽出方法
- IV. 発送数・回収状況 送付数 683 校, 回収率 44.9%
- V. 調査実施期間 2013年12月15日 ～ 2014年1月15日 回収分まで
- VI. アンケート内容
  - Q1 【「職業適性検査」実施有無】
  - Q2 【「職業適性検査」を実施している理由】
  - Q3 【「職業適性検査」実施の効果】
  - Q4 【「職業適性検査」を実施していない理由】
  - Q5 【「職業適性検査」の今後の実施予定】
  - Q6 【「社会人による講話」実施有無】
  - Q7 【「社会人による講話」を実施している理由】
  - Q8 【「社会人による講話」実施の効果】
  - Q9 【「社会人による講話」を実施していない理由】
  - Q10 【「社会人による講話」の今後の実施予定】

なお、アンケート項目中の「職業適性検査」「社会人による講話」には、金融教育の重要な单元である金銭の運用方法や貨幣の時間的価値に関する項目が含まれている。また、本アンケート調査項目はこの他にも Q11 から QQ34 までの設問があるのだが、本論文においてはこれについての分析はしていない。

## 3. 調査分析

回答者の属性 所在地別では近畿圏からの回答が 20 校 (7.0%) と若干低い数値となったほか、設置主体別では私立が 6 校 (2.1%) となり、キャリア教育の実施が公立校に偏っていることがわかった。また、専門科別でみると農業・工業・商業・水産業が占める割合が圧倒的であり、情報領域や福祉領域等、新分野の拡充が今後、期待される。

高校の所在地	件数	%
北海道・東北	71	25.0%
関東(含山梨)	61	21.5%
中四国	43	15.1%
九州・沖縄	38	13.4%
東海	29	10.2%
近畿	20	7.0%
北陸信越	17	6.0%
無回答	5	1.8%
総計	284	100.0%

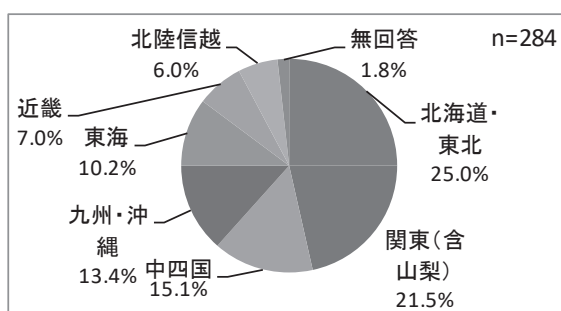


図 1 回答者属性 (地域別)

高校の設置主体	件数	%
都道府県立	258	90.8%
市立	12	4.2%
町村立	1	0.4%
私立	6	2.1%
無回答	7	2.5%
総計	284	100.0%

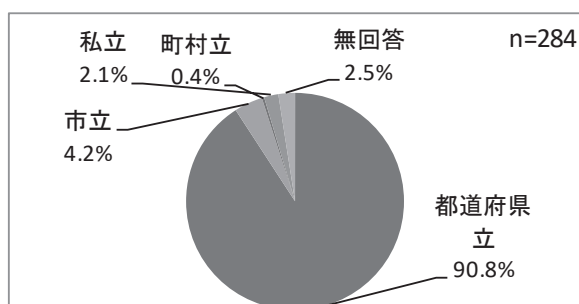


図 2 回答者属性 (設立主体別)

※複数回答

専門科	件数	%
農業	60	21.1%
工業	132	46.5%
商業	87	30.6%
水産	8	2.8%
家庭	7	2.5%
看護	1	0.4%
情報	5	1.8%
福祉	3	1.1%
その他の専門学科	6	2.1%
無回答	6	2.1%
総計	315	

		学生総数	学生総数	学生総数	大学進学者数	教員数
		( )人	男( )人	女( )人	( )人	( )人
度数	有効数	276	275	276	277	276
	欠損値	8	9	8	7	8
平均値		581.4	382.6	201.2	33.2	65.1
中央値		586.5	340.0	146.5	23.0	63.0
最頻値		600	200	120	10	80
標準偏差		235.2	226.3	176.2	34.9	21.3
最小値		30	4	0	0	9
最大値		1380	992	860	256	130

Q1【「職業適性検査」実施有無】より、72.5%の学校で生徒の職業適性を測る検査が実施されていることが判明した。その理由としてQ2【「職業適性検査」を実施している理由】のとおり、「生徒の職業に対する興味や関心を本人が知る必要があるため」が88.8%と、圧倒的な数値を記録している。このことは、職業適性検査という検査媒体自体が高校の現場において、大きく信頼されているとともに、職業選択における収入と仕事の負荷の関係性についての重要性を示唆するものであると考えられる。

Q 1 【「職業適性検査」実施有無】 表 1

	回答項目	回答数	構成比
1	実施している	206	72.5%
2	実施していない	78	27.5%
	合計	284	100.0%

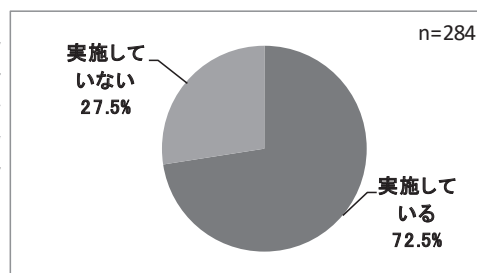


図 3 「職業適性検査」実施有無

Q 2 【「職業適性検査」を実施している理由】 表 2

	回答項目	回答数	構成比
1	生徒の職業に対する興味や関心を本人が知る必要があるため	183	88.8%
2	生徒が自己の職業適性を早くから知ることが、スペシャリストになるために必要だから	61	29.6%
3	生徒の得意とする専門領域を確立することが必要であるため	36	17.5%
4	生徒に対するきめ細やかな教育効果をあげることが期待できるため	66	32.0%
5	その他	9	4.4%
	合計	355	

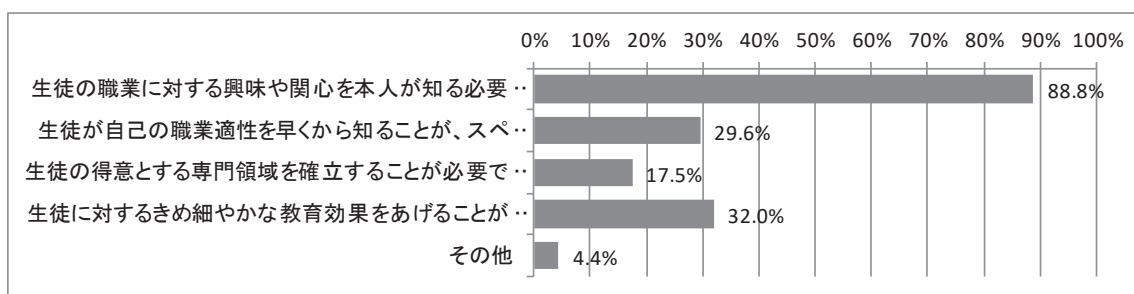


図 4 「職業適性検査」を実施している理由

Q3 【「職業適性検査」実施の効果】からは、「生徒が自分のパーソナリティやタイプを知ることでやる気を喚起するような効果」があがるという回答が70.9%を占めた。このことから、当該検査を通じて、自己のキャリアと金融知識の関連性が、性格や行動タイプに影響することを理解しており、それが自ら能動的に行動することにつながることを経験的に知っていることが伺われる。

Q 3 【「職業適性検査」実施の効果】 表 3

	回答項目	回答数	構成比
1	生徒が自分のパーソナリティやタイプを知ることで、やる気を喚起するような効果	146	70.9%
2	自己の職業適性を知ること、適性の強い分野の学習に積極的になった	79	38.3%
3	生徒が自分のパーソナリティやタイプを知ることで、やる気を失わせるような効果	4	1.9%
4	自己の職業適性を知ったことで、適性の弱い分野の学習に消極的になった	2	1.0%
5	その他	30	14.6%
	合計	261	

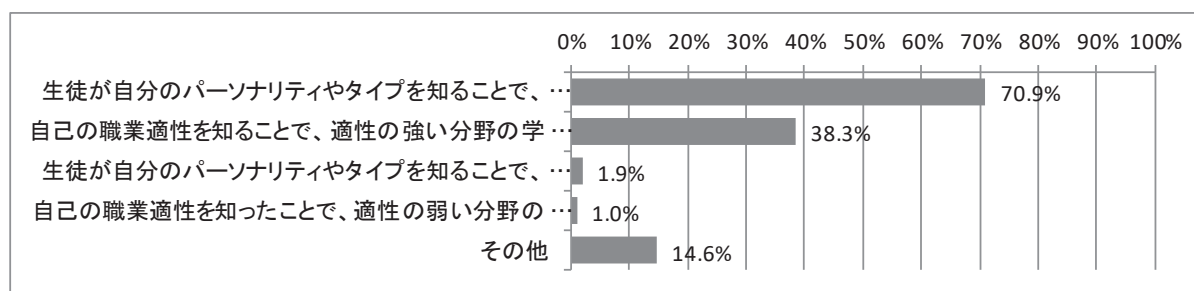


図 5 「職業適性検査」実施の効果

Q4【「職業適性検査」を実施していない理由】からは、「検査によって、生徒の職業に対する興味や関心がどの程度明らかになるか不明なため」という回答が構成比で最も多かった。しかしながら、有効回答数が28と少なく、かつ、そもそも当該検査によって、キャリア教育における金融知識の多寡が、各人のキャリア形成にどの程度の影響を与えるか、周知がはかられていない状況を鑑みると、決してこの有効回答数28という数値が少ないと言い切れない状況がある。

Q4【「職業適性検査」を実施していない理由】 表4

	回答項目	回答数	構成比
1	検査によって、生徒の職業に対する興味や関心がどの程度明らかになるか不明なため	28	35.9%
2	高校の段階での職業適性は、必ずしも人生を通じた職業適性とはならないため	12	15.4%
3	早くから専門領域を確立することは、本人の可能性を早期に固定化させてしまうため	8	10.3%
4	各生徒の職業適性は画一的に測ることのできるものではないと考えるため	17	21.8%
5	その他	32	41.0%
	合計	97	

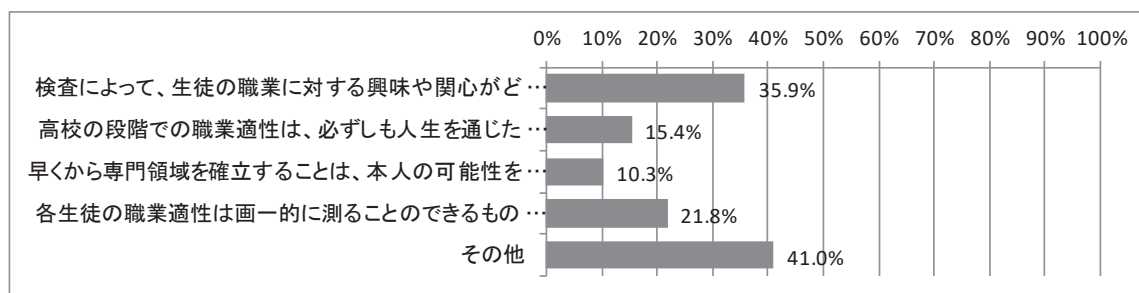


図6 「職業適性検査」を実施していない理由

Q5【「職業適性検査」の今後の実施予定】であるが、これは上記Q4で「職業適性検査」を実施していない高校群からの回答である。これまでの設問の当然の帰結として、依然として、検討または前向きに検討という回答は少ない。すでに、適性検査の未実施を決定しているもので、改めて、実施をする余地は少ないということなのであろう。

高校のキャリア教育の大きな柱の一つとして、社会人による講話というものがある。これは、会社で働く大人を教育の現場に呼び、生徒に対して働くことの意義や遣り甲斐を語ってもらうことを通じて、彼らの職業観を養おうというものである。ここでは、それらの講話のなかで、特に金銭的な話題や収入面と仕事についての価値観などを踏まえたうえでのスピーチをしてもらうことを前提としている。

Q5【「職業適性検査」の今後の実施予定】表5

	回答項目	回答数	構成比
1	ある	2	2.6%
2	前向きに検討中	9	11.5%
3	前向きには検討していない	20	25.6%
4	ない	28	35.9%
5	わからない	18	23.1%
	無回答	1	1.3%
	合計	78	100.0%

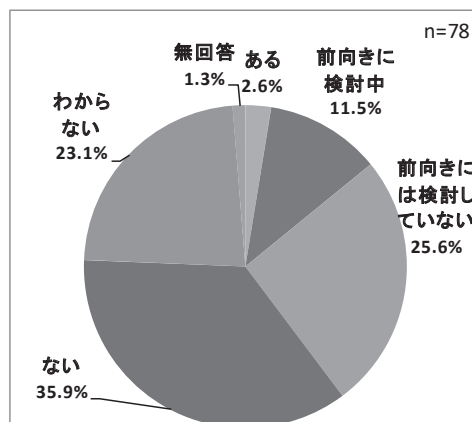


図7 「職業適性検査」の今後の実施予定

Q6【「社会人による講話」実施有無】については、「実施している」が98.5%を占め、ほぼ全ての高校現場で実施されていることが明らかになった。実際に社会で活躍している諸先輩の話を聞くことは、Q7【「社会人による講話」を実施している理由】のとおり、「生徒の職業観を養う」(89.5%)のため重要であろうし、また、実際の教育現場で展開しやすいキャリア教育実践形態であるとも考えられよう。

Q6【「社会人による講話」実施有無】 表6

	回答項目	回答数	構成比
1	実施している	274	96.5%
2	実施していない	10	3.5%
	合計	284	100.0%

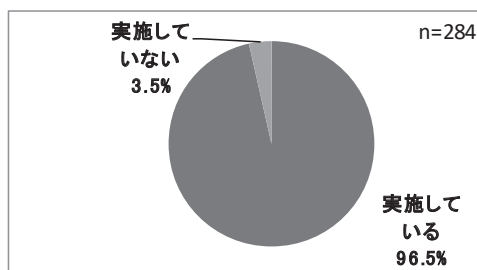


図8 「社会人による講話」実施有無

Q7【「社会人による講話」を実施している理由】 表7

	回答項目	回答数	構成比
1	社会人の経験を聞くことが生徒の職業観を養うから	246	89.8%
2	社会人の話を聞くことが職業専門科目への動機づけを強化するから	137	50.0%
3	社会人の話を聞くことで、現在の勉強と仕事とのつながりが見えてくるため	174	63.5%
4	毎年実施しているから	41	15.0%
5	その他	12	4.4%
	合計	610	

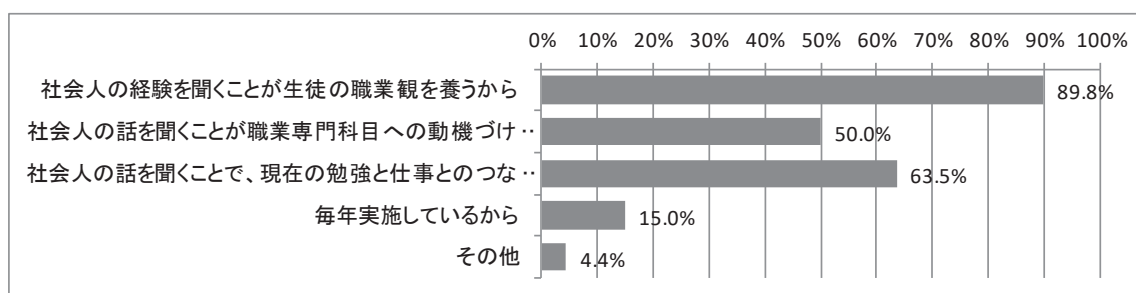


図9 「社会人による講話」を実施している理由

Q8【「社会人による講話」実施の効果】としては「将来の夢を喚起させるような講話」が72.8%を占めたが、次点である「現状に対する危機感を認識させ、これからの奮起を促すような講話」がおおよそ半数を超えたことに注目したい。この講話のなかでは、自己のキャリアを考えるうえでの金銭知識の重要性が強調されたのであるが、とくに、低金利時代における貯蓄と運用の関係について、生徒自らが学び、そして生涯を通じた金銭設計をするように促した点で重要である。

Q8【「社会人による講話」実施の効果】 表8

	回答項目	回答数	構成比
1	将来の夢を喚起させるような講話	199	72.6%
2	現状に対する危機感を認識させ、これからの奮起を促すような講話	126	46.0%
3	現状を肯定し、自己肯定感を高めるような講話	77	28.1%
4	これまでの振り返りを促し、そこから今後のキャリアを考えさせる講話	107	39.1%
5	その他	11	4.0%
	合計	520	

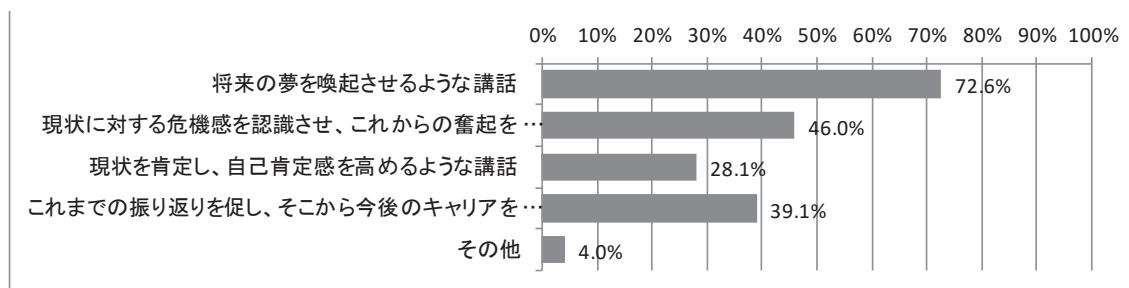


図 10 「社会人による講話」実施の効果

これの反対に、Q9【「社会人による講話」を実施していない理由】では、わずか13の回答で実施に否定的である。その回答は開催が技術的に困難または、効果そのものの疑義があるなど、様々である。しかしながら、そのように開催そのものに疑義があったとしても、Q10【「社会人による講話」の今後の実施予定】からわかるとおり、キャリア教育における金銭教育の重要性に鑑み、今後は社会人講話の開催に前向きに検討するとの回答が40%を占めたことに注目したい。

Q9【「社会人による講話」を実施していない理由】 表9

回答項目	回答数	構成比
1 社会人による話が生徒の職業観の育成に役立ちにくい	1	10.0%
2 一過性のイベントとなり継続的な効果が期待しにくい	5	50.0%
3 生徒が話をするのではなく、話を聞くという受け身型の授業であるため	2	20.0%
4 生徒が社会人から職業の話聞くには、まだ時期が早すぎるため	0	0.0%
5 その他	5	50.0%
合計	13	

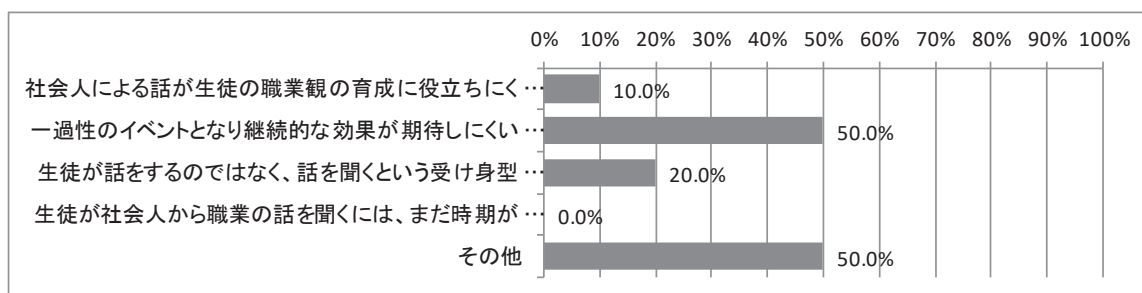


図 11 「社会人による講話」を実施していない理由

Q10【「社会人による講話」の今後の実施予定】 表10

回答項目	回答数	構成比
1 ある	0	0.0%
2 前向きに検討中	4	40.0%
3 前向きには検討していない	2	20.0%
4 ない	1	10.0%
5 わからない	3	30.0%
合計	10	100.0%

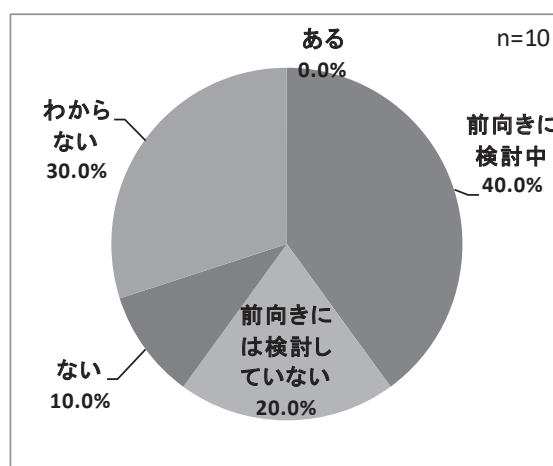


図 12 「社会人による講話」の今後の実施予定

#### 4. おわりに ～考察と今後の課題～

産業構造の変化や国際化、就業形態の多様化などにみられる社会構造全体の変化の結果、企業の専門高校に対する期待や、生徒に対して求められる資質や能力が変化していくのは当然のこととして、さらには専門高校の生徒の意識や進路自体もそれぞれ変容してきていると考えられる。これらに適切に対応していくためにも、専門高校の一人一人に適合した職業教育が実施され、キャリア教育的な視点、すなわち、キャリアの発達段階に応じた、個別具体的なキャリア教育施策が適用されることが今後の課題といえよう。

森谷（2015：87-97）は若者が身につけていくべき金融リテラシーについて、金融経済教育推進協議会が発表している「金融リテラシー・マップ」の利用も考慮に入れるべきであると論じているが、今後は、さらに専門高校において、これまでの良質なミドル層としての技術者や労働者を育成しつつ、国際的競争力を維持・向上するためにも、将来のスペシャリストの育成という視点を涵養することが必要となってくるであろう。こうした人材を専門高校で育成していくためには、職業観を養うというキャリア教育のみでなく、その枠のなかで、金融リテラシーを身につけた生徒の育成が重要になってくると考えられる。その意味では、専門高校における従来の職業教育が、キャリア教育に有機的に統合され、その中でキャリアの発達段階に応じた金融教育の浸透を図る教育プログラムの開発が今後の課題となってくるであろう。キャリア教育を通じた金融リテラシー醸成の分析については今後の研究課題として、引き続き、調査・分析をする予定である。

#### 文献

- 中央教育審議会，2011，『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』，  
文部科学省
- 金融経済教育推進会議，2014，『金融リテラシー・マップ』，日本銀行
- 厚生労働省，2017，『新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移』
- 同上，2017，『平成28年度大学等卒業者の就職状況調査』
- 森谷一経，2016，「後期中等教育下の金融リテラシーとキャリア・プランニング」『北海道文教大学  
論集第17号』，北海道文教大学。
- 同上，2015，「学校における金融に関する教育とキャリア・デザイン」『北海道文教大学論集第16号』，  
北海道文教大学。



# **Deepening Career Education for Vocational High School by Introducing Financial Education**

MORIYA Kazutsune

**Abstract:** This paper is based on a previous study on the theme of acquiring financial literacy in the process of forming a person's career. The Central Education Council, which is under the authority of the Ministry of Education, says that career education helps a person to develop knowledge and skills they need to pursue a career path. This paper discusses the importance of the adoption of financial education into career education at vocational high school.

**Key words:** financial education, financial literacy, career education